

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本創発グループ

7814 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 30 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループ	01
2. 2025 年 12 月期中間期は人件費増加などで営業・経常・EBITDA 減益	01
3. 2025 年 12 月期通期は一過性費用の影響で営業・経常・EBITDA 減益予想	01
4. 新たな成長ステージへの飛躍に向けて事業基盤を強化	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. サービス概要	05
2. グループ構成	05
3. M&A 戦略	06
4. 主要経営指標	08
5. リスク要因と課題・対策	08
■ 業績動向	09
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	09
2. 財務の状況	11
■ 今後の見通し	12
● 2025 年 12 月期通期の業績見通し	12
■ 成長戦略	13
1. 成長戦略	13
2. 株主還元策	14
3. サステナビリティ経営	15
4. 弊社の視点	16

■ 要約

2026 年 12 月期まで事業基盤強化ステージとして飛躍を目指す

日本創発グループ<7814>は、顧客が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。

1. 「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループ

同社は色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、ITメディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせたITメディアセールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大している。M&Aを活用して業容を拡大しており、2025年12月期中間期末時点で連結子会社は40社(うち2社は貸借対照表のみ連結)となっている。デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げ、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

2. 2025 年 12 月期中間期は人件費増加などで営業・経常・EBITDA 減益

2025 年 12 月期中間期の連結業績は売上高が前年同期比 7.3% 増の 41,096 百万円、営業利益が同 42.0% 減の 1,320 百万円、経常利益が同 30.3% 減の 1,493 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同 2.7% 増の 1,653 百万円、営業利益ベース EBITDA (= 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額) が同 26.6% 減の 2,307 百万円だった。売上面は M&A 効果により増収だが、利益面は原材料費高騰や人件費増加などの影響により営業・経常・EBITDA 減益だった。なお営業外費用では前期計上の貸倒引当金繰入額 400 百万円が一巡、特別利益では固定資産売却益 1,452 百万円を計上した。

3. 2025 年 12 月期通期は一過性費用の影響で営業・経常・EBITDA 減益予想

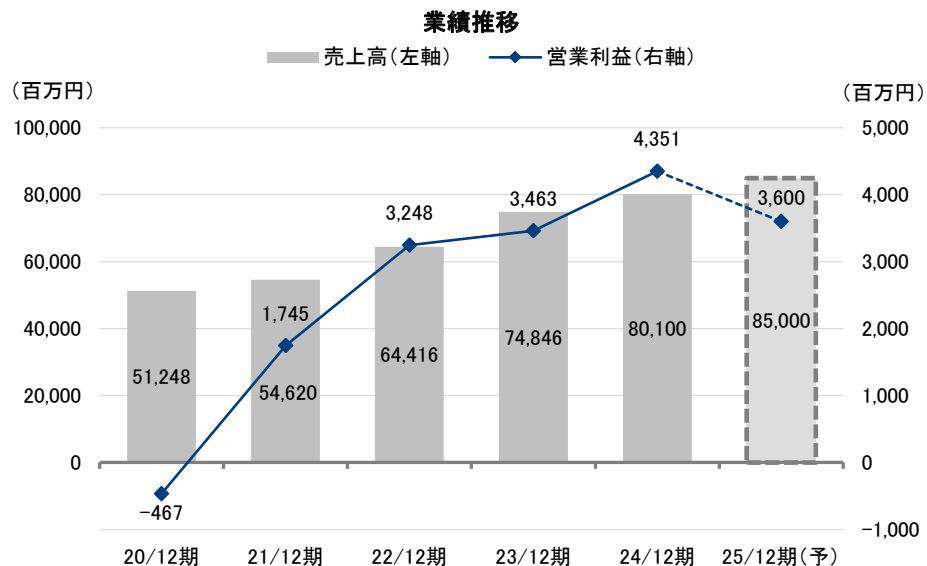
2025 年 12 月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、売上高が前期比 6.1% 増の 85,000 百万円、営業利益が同 17.3% 減の 3,600 百万円、経常利益が同 23.8% 減の 3,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 91.5% 増の 5,500 百万円、営業利益ベース EBITDA が同 7.1% 減の 5,850 百万円としている。売上高は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与して増収だが、営業利益、経常利益、EBITDA は原材料価格高騰影響、人員増や賃上げに伴う人件費増加等に加え、印刷製造分野を中心とする事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で減益、親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却益計上で大幅増益予想としている。

4. 新たな成長ステージへの飛躍に向けて事業基盤を強化

同社は成長戦略として M&A を積極活用し、高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野の売上を維持しながら、IT メディア セールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大するとともに、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指している。利益率改善に向けて、売上規模拡大ではなく付加価値に注力し、2026 年 12 月期までを新たな成長ステージへ飛躍するための事業基盤強化のステージと位置付け、グループ企業の再編、製造拠点の集約・整理、新基幹システムの構築、人的資本投資の強化・充実などに取り組んでいる。こうした施策の成果（生産性向上、付加価値向上等）によって新たな成長ステージへ飛躍し、2027 年 12 月期以降の収益拡大基調を計画している。なお、2025 年 12 月期の配当予想については 2025 年 8 月 13 日付で第 3 四半期及び期末配当予想の上方修正を発表した。特別利益の計上に伴い、特別配当 46.00 円（第 3 四半期及び期末に各々 23.00 円）を実施する。これにより 2025 年 12 月期の配当は、前期比 47.00 円増配の 60.00 円（普通配当 14.00 円 + 特別配当 46.00 円、四半期別には第 1 四半期末 = 普通配当 3.50 円、第 2 四半期末 = 普通配当 3.50 円、第 3 四半期末 = 普通配当 3.50 円 + 特別配当 23.00 円、期末 = 普通配当 3.50 円 + 特別配当 23.00 円）となる。

Key Points

- ・多様なソリューションの提供で「クリエイティブをサポートする」企業集団
- ・2025 年 12 月期中間期は人件費増加などで営業・経常・EBITDA 減益
- ・2025 年 12 月期通期は一過性費用の影響で営業・経常・EBITDA 減益予想
- ・新たな成長ステージへの飛躍に向けて事業基盤を強化



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

「顧客のクリエイティブをサポートする」企業集団

1. 会社概要

同社は、顧客がクリエイティブを表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。純粋持株会社である同社の下、グループ共通の中核概念として Vision に「We Craft Your Imagination.」、Mission に「チームワーク」「プロの真心と技」「言い訳のない品質」、Value に「プラスαの追求」「我が事として」「多様性の底力」「新しいカタチ」「良き市民」を掲げ、新たな付加価値の「創発」を目指す。

2025 年 12 月期中間期末時点で本社所在地は東京都台東区上野、総資産は 78,508 百万円、純資産は 17,735 百万円、株主資本は 17,000 百万円、自己資本比率は 21.9%、発行済株式数は 51,000,000 株（自己株式数 3,640,185 株を含む）となっている。

2. 沿革

同社は 2015 年 1 月に、前身となる東京リスマチック（株）の単独株式移転によって持株会社として設立され、東京証券取引所（以下：東証）JASDAQ に上場（東京リスマチックは同社の子会社となって 2014 年 12 月に上場廃止）した。その後は M&A も活用しながら業容を拡大している。なお 2022 年 4 月の東証市場区分見直しに伴いスタンダード市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1972年11月	前身となる東京リスマチック（株）を設立
1998年 7月	東京リスマチックが日本証券業協会に株式店頭登録（その後、取引所合併等を経て東京証券取引所 JASDAQ 上場）
2015年 1月	東京リスマチックが単独株式移転により（株）日本創発グループを設立 日本創発グループが東京証券取引所 JASDAQ に上場（東京リスマチックは 2014 年 12 月に上場廃止）
2015年 4月	東京リスマチックの関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）により承継
2015年 7月	（株）サカモトを株式取得により子会社化
2016年 9月	クラウドゲート（株）を株式交換により子会社化
2016年10月	（株）コロレを株式取得により子会社化
2017年 1月	（株）FIVESTARinteractive を株式取得により子会社化
2017年 7月	（株）あみューズを株式取得により子会社化 宏和樹脂工業（株）を株式取得により子会社化 （株）エヌビー社を株式取得により子会社化
2017年10月	（株）Playce を株式取得により子会社化 （株）ハル工房、（株）イーストグラフィックスを株式取得により子会社化 グラフィックグループ（株）を株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の日経印刷（株）、日経土地（株）を子会社化
2017年12月	グラフィックグループを吸収合併
2018年 4月	カタオカブラセス（株）を株式取得により子会社化
2018年 6月	田中産業（株）を第三者割当増資引受により子会社化したことに伴い、その子会社の（株）MGS を子会社化

日本創発グループ
7814 東証スタンダード市場

2025 年 9 月 30 日 (火)
https://www.jcpg.co.jp/ir/

会社概要

年月	項目
2019年 4月	(株)スマイルを株式取得により子会社化
2020年 1月	研精堂印刷(株)を株式取得及び支配力基準の適用により子会社化(持株比率 44.96%) (株)サン・エム・コーポレーションを株式取得により子会社化 (株)APホールディングスを株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の(株)アブライズを子会社化
2020年 4月	新日本工芸(株)を株式取得により子会社化
2020年10月	APホールディングスを吸収合併
2021年 5月	(株)アド・クレールを株式交換により子会社化 飯島製本(株)の株式を一部取得して持分法適用関連会社化
2021年10月	持分法適用関連会社だった(株)小西印刷所の株式を追加取得して子会社化
2022年 1月	(株)ダイヤモンドヘッズを株式取得により子会社化
2022年 2月	(株)パークインスタイルを株式取得により子会社化
2022年 4月	持分法適用関連会社だった(株)ワン・パブリッシングの株式を追加取得して子会社化 子会社のサカモトが同じく子会社のあみューズを吸収合併して商号を(株)funboxに変更 東京証券取引所の市場再編に伴いスタンダード市場へ移行 持分法適用関連会社だった(株)リングストンの株式を追加取得して子会社化
2022年10月	ジャパンプロードキャストソリューションズ(株)の株式を追加取得して子会社化 大光宣伝(株)及びその親会社である(有)アムを株式取得により子会社化
2023年 3月	(株)バックストリートの株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年 4月	持分法適用関連会社だった飯島製本の株式を追加取得して子会社化
2023年 6月	(株)グレートインターナショナルを簡易株式交換により完全子会社化 持分法適用会社だった(株)キューコロの全株式を譲渡して持分法適用の範囲より除外
2023年 7月	連結子会社の日経印刷が日経土地を吸収合併
2023年 9月	連結子会社の飯島製本を簡易株式交換により完全子会社化 望月印刷(株)と業務提携
2023年11月	連結子会社の東京リスマチックが持分法適用の完全子会社である(株)ビアンコを吸収合併
2023年12月	連結子会社の東京リスマチックが連結子会社の(株)アスティを吸収合併 (株)ゴーゴープロダクションを株式取得により子会社化
2024年 2月	共同製本(株)が連結子会社の成旺印刷(株)を吸収合併し、共同製本が交付する株式を取得して子会社化 望月印刷の株式を取得して子会社化 (株)アスコムを第三者割当増資引受により子会社化
2024年 8月	(株)STUDIO ARCの一部株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年10月	STUDIO ARCの株式を追加取得して子会社化
2024年11月	(株)Sakae Plusの株式を取得して子会社化 アイ・ディー・エー(株)の株式を取得して子会社化
2024年12月	連結子会社の研精堂印刷が、研精堂印刷の完全子会社である(株)アム及び完全子会社であるサン・エム・コーポレーションを吸収合併 連結子会社の(株)ポパルが連結子会社のサンエーカガク印刷(株)を吸収合併
2025年 1月	連結子会社の大光宣伝が、大光宣伝の完全子会社である(株)大宣工房を吸収合併 連結子会社の(株)美松堂が連結子会社の宏和樹脂工業及び(株)プレシーズを吸収合併 連結子会社のfunboxが連結子会社のスマイルを吸収合併 (株)スタジオアウトリガーの株式の一部を取得して関連会社化 横浜マテリアル(株)の株式を取得して子会社化 (株)DNTIの株式を取得して子会社化
2025年 4月	(株)フジプラスを株式取得(2025年1月)及び株式交換(同年4月)により子会社化(フジプラスの子会社(株)フジプラス・ワン及び(株)トライワーク彦根も子会社化) (株)シルキー・アクトの株式を取得して連結子会社化 (株)トラストの株式を取得して子会社化
2025年 7月	連結子会社のリングストンが持分法適用の完全子会社カタオカブラセスを吸収合併 連結子会社の田中産業が連結子会社のMGSを吸収合併 連結子会社のパークインスタイルがウエストマネージメント(株)の株式を取得して子会社化(同社の孫会社化)
2025年 8月	連結子会社の共同製本が連結子会社の美松堂を吸収合併し、商号を(株)美松堂に変更

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

印刷分野を基盤に多様なソリューションを提供する クリエイティブサービス事業を展開

1. サービス概要

同社は色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、多様なソリューションを提供するクリエイティブサービス事業を展開している。そして M&A も活用しながら、IT メディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせた IT メディア セールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大し、企画提案・製造・制作からメディア運営・配信までをワンストップサービスとして提供できるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでいる。各分野とも売上高が順調に伸長しており、売上構成比はおおむね印刷分野が 7 割前後、IT メディア セールスプロモーション分野が 1 割強、プロダクツ分野が 1 割強で推移している。直近の 2025 年 12 月期中間期の売上高構成比は印刷分野が 66%、IT メディア セールスプロモーション分野が 20%、プロダクツ分野が 14% だった。

事業分野別売上構成比の推移

	22/12 期	23/12 期	24/12 期	25/12 期中間期
印刷分野	74%	71%	69%	66%
IT メディア セールスプロモーション分野	13%	16%	16%	20%
プロダクツ分野	13%	13%	15%	14%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2025 年 12 月期中間期末時点の連結子会社は 40 社

2. グループ構成

同社は M&A を活用して業容を拡大しており、2025 年 12 月期中間期末時点で連結子会社は 40 社（うち 2 社は貸借対照表のみ連結）となっている。2024 年 12 月期の M&A としては、2024 年 2 月に共同製本（株）が同社の連結子会社である成旺印刷（株）を吸収合併し、合併に伴って共同製本が交付する株式を同社が取得して共同製本を連結子会社化した。また望月印刷（株）の株式を取得して連結子会社化、（株）アスコムの第三者割当増資を引き受けて連結子会社化した。7 月には同社と連結子会社の（株）funbox の共同出資により、インドネシアに PT FUNBOX MANUFACTURE INDONESIA を設立した。8 月には（株）STUDIO ARC の一部株式を取得して持分法適用関連会社化（その後、10 月に株式を追加取得して連結子会社化）した。11 月には（株）Sakae Plus の株式を取得して連結子会社化、アイ・ディー・エー（株）の株式を取得して連結子会社化した。

事業概要

2025 年 12 月期の M&A としては、2025 年 1 月に（株）スタジオアウトリガーの株式の一部を取得して関連会社化、横浜マテリアル（株）の株式を取得して子会社化、（株）DNTI の株式を取得して連結子会社化した。また（株）フジプラスの株式を譲受及び自己株式処分による募集株式引受によって取得（1 月）し、その後の株式交換（4 月）によって連結子会社化した。フジプラスの完全子会社である（株）フジプラス・ワン及び（株）トライワーク彦根も子会社となった。4 月には（株）シルキー・アクトの株式を取得して連結子会社化、（株）トラストの株式を取得して子会社化した。7 月には連結子会社の（株）パークインスタイルがウエストマネージメント（株）の株式を取得して子会社化（同社の孫会社化）した。

また同社は、業務効率化や事業基盤強化に向けたグループ企業の再編を進めている。2024 年 12 月期の再編としては、2024 年 12 月に連結子会社の研精堂印刷（株）が研精堂印刷の完全子会社である（株）アム及び（株）サン・エム・コーポレーションを吸収合併、連結子会社の（株）ボパルが連結子会社のサンエーカガク印刷（株）を吸収合併した。2025 年 12 月期の再編としては、2025 年 1 月に連結子会社の大光宣伝（株）が大光宣伝の完全子会社である（株）大宣工房を吸収合併、連結子会社の（株）美松堂が連結子会社の宏和樹脂工業（株）及び（株）プレシーズを吸収合併、連結子会社の funbox が連結子会社の（株）スマイルを吸収合併した。7 月には連結子会社の（株）リングストーンが持分法適用の完全子会社であるカタオカプラセス（株）を吸収合併、連結子会社の田中産業（株）が連結子会社の（株）MGS を吸収合併した。8 月には連結子会社の共同製本が連結子会社の美松堂を吸収合併し、商号を（株）美松堂に変更した。

なお、持分法適用関連会社のイメージ・マジック<7793>は2022年3月に東証マザーズ（現 東証グロース）市場に上場している。また funbox と共同出資で設立したインドネシアの PT FUNBOX MANUFACTURE INDONESIA は、日本のキャラクターコンテンツ IP を 2 次利用した商品を製造し、ASEAN 諸国で販売する計画である。

優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げる M&A 戦略

3. M&A 戦略

同社は M&A も活用して業容を拡大しているが、規模の拡大だけを M&A 戦略の目的としているわけではない。デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げることを目的としている。そして同社は M&A により、伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CG を軸とする映像クリエイティブ力、立体音響、AR・VR を含む IT 構築力などの高い専門技術を有し、クリエイティブサービスに係る企画、印刷、コンテンツ・プロダクツ制作、オンラインプロモーション、メディア配信、効果測定、運用改善コンサルティングなど、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

事業概要

2024 年 12 月期以降にグループ入りした会社のうち、美松堂（旧 共同製本）は創業以来 110 年余の業歴を通して培った高品質の造本技術を有し、特に厚物製本に強みを持つ企業である。成旺印刷を吸収合併（2024 年 2 月）して営業基盤を取り込み、総合印刷製本会社として再スタートした。さらに、茨城県つくば市にオフセット輪転印刷・製本加工の一貫生産工場を有する旧 美松堂を吸収合併（2025 年 8 月）し、同社グループ内において印刷・製本事業の経営資源を一元化した。望月印刷は業歴 60 余年の商業印刷を中心とする総合印刷会社である。今後はグループインフラを活用してワンストップサービスの提案を目指す。アスコムは多数のヒット作を世に出し、社会的ムーブメントを創出してきた出版社であり、BtoC 領域でのビジネス書や実用書を中心とする書籍出版のほか、BtoB 領域での企業マーケティング支援も展開している。

STUDIO ARC は 1927 年に大阪府堺市で町の写真館として創業し、お宮参り・七五三などの写真や家族写真、成人式・結婚式の前撮り撮影、衣装レンタル・関連商品販売などを行っている。集客力の高い大型ショッピングセンター内の出店を主力として、関西・関東中心に多店舗展開している。Sakae Plus はパッケージ・ラベル・出版物表紙を装飾する箔押し（ホットスタンプ）や浮き出し（エンボス）など、特殊印刷用凸版を社内一貫体制で生産していることが強みである。アイ・ディー・エーは 80 以上の言語に対応した翻訳サービスを提供し、企業のグローバル展開を支援している。

2025 年 12 月期にグループインした横浜マテリアルはオリジナルのクリスタル記念品を製造・販売している。法人向け周年記念や社内表彰、個人向けお祝い記念品やペットメモリアルなどクリスタル記念品の老舗ブランドである。DNTI は最先端のデジタル技術を活用し、企業の DX やモダナイゼーション（シンプル化と DX の最適融合）を支援している。フジプラス（子会社のフジプラス・ワン及びトライワーク彦根を含む）は印刷・販売促進支援などを展開している。関西と東京を拠点として、クリエイティブから印刷プロダクト、さらにデジタルコンテンツやマーケティング分野も加えた総合力で幅広いサービスを提供している。シルキー・アクトはクリアファイルなど PET・PP 素材を中心とした製品を製造する印刷会社で、イベントやライブ向けのグッズ提案にも注力している。自社一貫生産体制や大手広告代理店等からの直接受注などを強みとしている。トラストは卓上カレンダーやノベルティの企画・製造を展開し、すべての製品が特許・実用新案を取得するなど独自の商品開発力に強みを持っている。スタジオアウトリガーは IP コンテンツに関するソリューションを展開している。パークインスタイルが子会社化したウエストマネジメントは 2015 年 9 月に創業し、国内在住・海外招聘の外国人モデルに特化したモデルマネジメント事業を展開している。

なお同社は、2021 年 12 月期に兵庫県西宮市で最大規模を誇る（株）小西印刷所を子会社化、2022 年 12 月期に大阪市に本社を置くジャパンプロードキャストソリューションズ（株）を子会社化、奈良県を中心に事業展開する大光宣伝を子会社化、2023 年 12 月期に中部エリアを地盤とする飯島製本（株）を子会社化、2024 年 12 月期に大阪府を地盤とする Sakae Plus 及びアイ・ディー・エーを子会社化、2025 年 12 月期に大阪府を地盤とするフジプラスを子会社化、名古屋市に本社を置くトラストを子会社化するなど、首都圏以外における M&A も積極化している。特に重点エリアを特定しているわけではないが、結果的に関東・中部・関西の各エリア内においてシナジー創出を高める体制が構築されつつある。

事業概要

EBITDA 減少の予想

4. 主要経営指標

同社は M&A を活用しているため、のれん償却や金融費用などを考慮し、経営指標として EBITDA を重視している。なお従来は経常利益ベース EBITDA（＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用）を重要指標としていたが、事業規模が拡大した持分法適用子会社の連結子会社化を進めたことに伴い、2024 年 12 月期より営業利益ベース EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）に変更した。EBITDA は営業利益ベース、経常利益ベースとも 2024 年 12 月期まで拡大基調だったが、2025 年 12 月期は中間期で減少、通期も減少予想としている。人件費の増加などにより営業利益、経常利益とも減益だったため、EBITDA マージンが低下した。

EBITDA と EBITDA マージンの推移

(単位：百万円)

	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期	25/12 期中間期
EBITDA (営業利益ベース)	-	-	5,376	6,298	2,307
EBITDA マージン	-	-	7.2%	7.9%	5.6%
EBITDA (経常利益ベース)	4,550	5,740	6,177	6,503	2,762
EBITDA マージン	8.3%	8.9%	8.3%	8.1%	6.7%

注 1：EBITDA（営業利益ベース）＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

注 2：EBITDA（経常利益ベース）＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

事業環境の変化に迅速に対応

5. リスク要因と課題・対策

同社が属するクリエイティブサービス業界において収益に影響を与える一般的リスク要因としては、景気低迷による企業の販促活動投資抑制、デジタル化進展に伴う商業印刷物の減少、競合激化による受注条件の悪化、技術革新への対応遅れ、情報セキュリティ管理・システム障害、人材確保・育成、法的規制などがある。

こうしたリスク要因への対策として同社は、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、事業資産の配分を適切に変更させることで競合優位性を維持している。成長分野においてグループシナジーによる高付加価値サービスの提供を推進するため、M&A も活用して優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げながら、IT メディア セールスプロモーション分野やプロダクツ分野への業容拡大を推進するとともに、ニーズの変化に対応するため商材ポートフォリオ、人材ポートフォリオ、事業ポートフォリオの最適化を柔軟に進めている。

業績動向

2025 年 12 月期中間期は人件費増加などで営業・経常・EBITDA 減益

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期の連結業績は売上高が前年同期比 7.3% 増の 41,096 百万円、営業利益が同 42.0% 減の 1,320 百万円、経常利益が同 30.3% 減の 1,493 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同 2.7% 増の 1,653 百万円、営業利益ベース EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）が同 26.6% 減の 2,307 百万円だった。売上面は M&A 効果により増収だが、利益面は原材料費高騰や人件費増加などの影響により営業・経常・EBITDA 減益だった。なお売上高の増加 2,790 百万円のうち新規企業連結（損益計算書）による影響は 9 社合計で約 29.9 億円だった。既存事業会社については小幅に減収の形となったが、これは売上規模の拡大を追求せず、高付加価値化を推進していることが主因である。事業分野別の売上構成比は印刷分野が 66%、IT メディア セールスプロモーション分野が 20%、プロダクツ分野が 14% だった。

2025 年 12 月期中間期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/12 期中間期		25/12 期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	38,306	100.0%	41,096	100.0%	2,790	7.3%
売上総利益	11,482	30.0%	12,728	31.0%	1,245	10.9%
販管費	9,207	24.0%	11,407	27.8%	2,200	23.9%
営業利益	2,274	5.9%	1,320	3.2%	-954	-42.0%
経常利益	2,144	5.6%	1,493	3.6%	-650	-30.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,609	4.2%	1,653	4.0%	43	2.7%
EBITDA（営業利益ベース）	3,144	8.2%	2,307	5.6%	-836	-26.6%
EBITDA（経常利益ベース）	3,167	8.3%	2,762	6.7%	-405	-12.8%

注 1：EBITDA は 24/12 期より営業利益ベース（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）に変更

注 2：EBITDA（経常利益ベース）＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

新規企業連結による影響

企業名	PL 連結時期
望月印刷	2024 年 4 月～ 1Q
共同製本	2024 年 4 月～ 1Q
アスコム	2024 年 4 月～ 1Q
Sakae Plus	2025 年 1 月～ 1Q+2Q
STUDIO ARC	2025 年 1 月～ 1Q+2Q
アイ・デイ・エー	2025 年 1 月～ 1Q+2Q
ハルプロダクション	2025 年 1 月～ 1Q+2Q
アエックス	2025 年 1 月～ 1Q+2Q
DNTI	2025 年 4 月～ 2Q

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

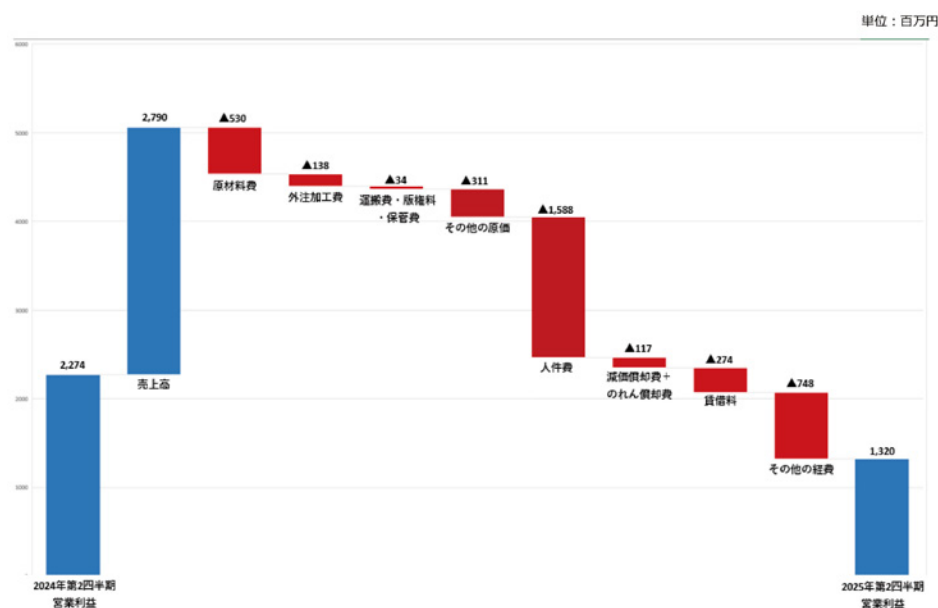
日本創発グループ | 2025 年 9 月 30 日 (火)
7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

業績動向

利益面では売上総利益が同 10.9% 増加し、売上総利益率は同 1.0 ポイント上昇して 31.0% となった。原材料（用紙、版に使用するアルミなど）価格高騰の影響が継続したが、チラシ印刷等の低採算取引を縮小して高付加価値化を推進したほか、内製化率向上によって外注加工費の増加を抑制したことも寄与した。販管費は同 23.9% 増加し、販管費率は同 3.8 ポイント上昇して 27.8% となった。新規連結や積極的な人材投資に伴って人件費や賃借料などが増加した。この結果、営業利益率は 2.7 ポイント低下して 3.2%、営業利益ベース EBITDA マージンは同 2.6 ポイント低下して 5.6% となった。営業外費用では前期計上の貸倒引当金繰入額 400 百万円が一巡、特別利益では固定資産売却益 1,452 百万円を計上した。

なお営業利益の前年同期比 954 百万円減益の増減分析は、売上高増加で 2,790 百万円増加、原材料費増加で 530 百万円減少、外注加工費増加で 138 百万円減少、運搬費・版權料・保管費増加で 34 百万円減少、その他の原価増加で 311 百万円減少、人件費増加で 1,588 百万円減少、減価償却費・のれん償却額増加で 117 百万円減少、賃借料増加で 274 百万円減少、その他の経費増加で 748 百万円減少だった。

営業利益増減分析



出所：決算説明会資料より掲載

財務面の懸念材料はない

2. 財務の状況

2025 年 12 月期中間期末の資産合計は前期末比 3,405 百万円増加して 78,508 百万円となった。主に流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産が 2,771 百万円減少、固定資産の土地が 878 百万円減少した一方で、流動資産の現金及び預金が 2,165 百万円増加、固定資産の建設仮勘定が 1,991 百万円増加、投資有価証券が 1,614 百万円増加した。建設仮勘定の増加は、付加価値の高い印刷物へのシフトや、生産性の向上に向けて印刷製造分野で設備更新（大規模な設備廃棄・最新鋭設備の導入）を進めているためである。負債合計は同 1,662 百万円増加して 60,773 百万円となった。有利子負債の増減内訳としては、流動負債で短期借入金が 6,400 百万円減少、1 年以内返済予定の長期借入金が 2,700 百万円減少した一方で、流動負債で 1 年以内償還予定の社債が 500 百万円増加、固定負債で社債が 3,999 百万円増加、長期借入金が 8,400 百万円増加した。金利動向を勘案して長期固定化を進めた。純資産合計は同 1,742 百万円増加して 17,735 百万円となった。主に利益剰余金が 1,343 百万円増加したほか、自己株式が 314 百万円減少した。この結果、自己資本比率は同 1.4 ポイント上昇して 21.9% となった。

なお同社は M&A・設備投資・運転資金として長短借入金を活用している。2025 年 12 月期中間期末時点の有利子負債残高（長短借入金と社債の合計残高）は前期末比 3,800 百万円増加して 46,775 百万円となった。中長期的には有利子負債の削減や自己資本比率の向上が課題となるが、現状は有利子負債が経営上の負担とはなっていないため、特に懸念材料にはならないと弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/12 期末	22/12 期末	23/12 期末	24/12 期末	25/12 期中間期末	増減
資産合計	66,595	67,771	75,552	75,103	78,508	3,405
流動資産	28,375	29,953	37,381	34,857	34,619	-238
固定資産	38,220	37,818	38,171	40,246	43,889	3,643
負債合計	54,251	55,035	59,685	59,111	60,773	1,662
流動負債	39,877	41,360	38,186	44,367	33,806	-10,561
固定負債	14,374	13,675	21,499	14,743	26,967	12,223
純資産合計	12,343	12,736	15,866	15,992	17,735	1,742
株主資本	10,803	12,153	14,985	15,206	17,000	1,793
自己資本比率	16.4%	18.1%	20.4%	20.5%	21.9%	1.4pp

	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	2,238	1,799	6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,420	-203	-3,534	-2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489	-3,901	5,644	-6,542
現金及び現金同等物の期末残高	12,217	10,355	14,355	12,232

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2025 年 12 月期通期は 事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で EBITDA 減益予想

● 2025 年 12 月期通期の業績見通し

2025 年 12 月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置いて、売上高が前期比 6.1% 増の 85,000 百万円、営業利益が同 17.3% 減の 3,600 百万円、経常利益が同 23.8% 減の 3,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 91.5% 増の 5,500 百万円、営業利益ベース EBITDA が同 7.1% 減の 5,850 百万円としている。売上高は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与して増収だが、営業利益、経常利益、EBITDA は原材料価格高騰影響、人員増や賃上げに伴う人件費増加等に加え、印刷製造分野を中心とする事業基盤強化に向けた一過性費用の影響で減益、親会社株主に帰属する当期純利益は不動産売却益計上で大幅増益予想としている。

一過性費用としては、印刷製造分野における設備移転・投資費用発生と設備移転・入れ替えに伴う一時的な受注抑制・稼働率低下の影響、印刷製造分野における新基幹システム構築（2027 年中の稼働目標）着手に伴う費用増加、人的資本投資としての新卒（2025 年 4 月 1 日にグループ合計新卒 139 名入社）給与水準見直しや新人事システム稼働（2025 年 7 月）に伴う費用増加、将来にわたる金利上昇懸念への対応としての長短借入金バランス調整に伴う費用計上などを見込んでいる。また特別利益には不動産 2 物件の売却益約 4,900 百万円（このうち中間期に 1,452 百万円を計上済み、第 4 四半期に神田アネックスビルの売却益約 3,500 百万円を計上予定）を見込み、特別損失には印刷製造分野の事業構造改革関連費用（生産性向上を目的とする事業所・工場の移転・集約、輪転機・枚葉印刷機や製本・加工機等の設備廃棄・新設、不動産売却に伴う移転費用等で合計 640 百万円）を見込んでいる。

2025 年 12 月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	24/12 期		25/12 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	80,100	100.0%	85,000	100.0%	4,899	6.1%
営業利益	4,351	5.4%	3,600	4.2%	-751	-17.3%
経常利益	4,198	5.2%	3,200	3.8%	-998	-23.8%
EBITDA	6,298	7.9%	5,850	6.9%	-448	-7.1%
親会社株主帰属する 当期純利益	2,871	3.6%	5,500	6.5%	2,628	91.5%

注：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 成長戦略

新たな成長ステージへの飛躍に向けて事業基盤を強化

1. 成長戦略

同社は成長戦略として M&A を積極活用し、高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野の売上を維持しながら、IT メディア セールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大するとともに、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指している。利益率改善に向けて、売上規模拡大ではなく付加価値提供に注力し、2026 年 12 月期までを新たな成長ステージへ飛躍するための事業基盤強化のステージと位置付け、グループ企業の再編、製造拠点の集約・整理、新基幹システムの構築、人的資本投資の強化・充実などに取り組んでいる。

2024 年 12 月期には M&A による事業強化として、共同製本を子会社化して印刷最終工程である製本リソースを強化、アスコムを子会社化してメディア関連事業を強化した。さらに、望月印刷を子会社化してグループ立地・業容シナジーのほか印刷リソースの生産性向上を図った。そのほか、STUDIO ARC を子会社化して全国 24 店舗の写真館をグループリソースとして活用、アイ・ディー・エーを子会社化してメディア分野を強化、Sakae Plis を子会社化して印刷物に付加価値を付ける高品質箔押し板の製造リソースを強化した。事業統合・再配置としては、サンエーカガク印刷とポパルの合併により、ポパルの企画提案力とサンエーカガク印刷の技術提案力を融合してシナジーを創出する。宏和樹脂工業、プレシーズ、美松堂の合併では顧客基盤が近似している営業組織を統合した。スマイルと funbox の合併では営業と経営管理の統合による効率化や製造拠点の強化を図る。(株) FIVESTARinteractive への(株) ソニックジャムの営業譲渡による統合では、営業と経営管理の統合による事業強化を目指す。またアセットアロケーションとしては、投資有価証券の整理による資金化を進め、事業投資を積極化した。

2025 年 12 月期の重点取り組みとしては、印刷製造分野における製造拠点集約、設備更新（最規模な設備廃棄と最新鋭設備導入）、グループリソースを活用した内製化率向上、新基幹システム構築等によって、生産性向上、原価低減、高付加価値印刷物への対応を強化する。2025 年 8 月には共同製本が美松堂を吸収合併（商号を美松堂に変更）し、印刷・製本事業を扱う 2 社の経営資源を一元化した。また IT メディア セールスプロモーション分野とプロダクツ分野も含め、営業拠点変更・集結による間接コスト低減、グループ企業が持つ専門性の高いソリューションを組み合わせることによる付加価値の向上、人的資本投資による給与水準見直しや新人事システム稼働などを推進する。さらに、将来にわたる金利上昇懸念への対応として有利子負債の長期固定化を進めた。

なお事業拠点の集約整理の面では、関東・中部・関西の各エリアのグループ企業の連携により、全国のマーケットニーズに対応できる体制となったことを踏まえ、グループ間での設備移動、新規設備投資、拠点統合などを推進する。また中部エリアでは、グループの営業拠点として名古屋市に同社のオフィスを開設（2025 年 10 月予定）する。関西エリアでは、大阪市に本社を置くフジプラスを中心に生産体制強化やグループシナジー向上を図る。こうした施策の成果（生産性向上、付加価値向上等）によって新たな成長ステージへ飛躍し、2027 年 12 月期以降の収益拡大基調を計画している。

日本創発グループ | 2025 年 9 月 30 日 (火)
7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

成長戦略

事業拠点の集約整理

事業拠点の集約整理

ポイント⑤

関東・中部・関西

全国のマーケットニーズに対応

→ グループ間での設備移動

→ 新規設備投資

→ 拠点の統合

東京・大阪に続き 名古屋に

グループ営業拠点を10月開設

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

- IT統制・内部統制の強化
- 生産性の大幅向上
- 製造設備の更新
- 人事統合システムの活用

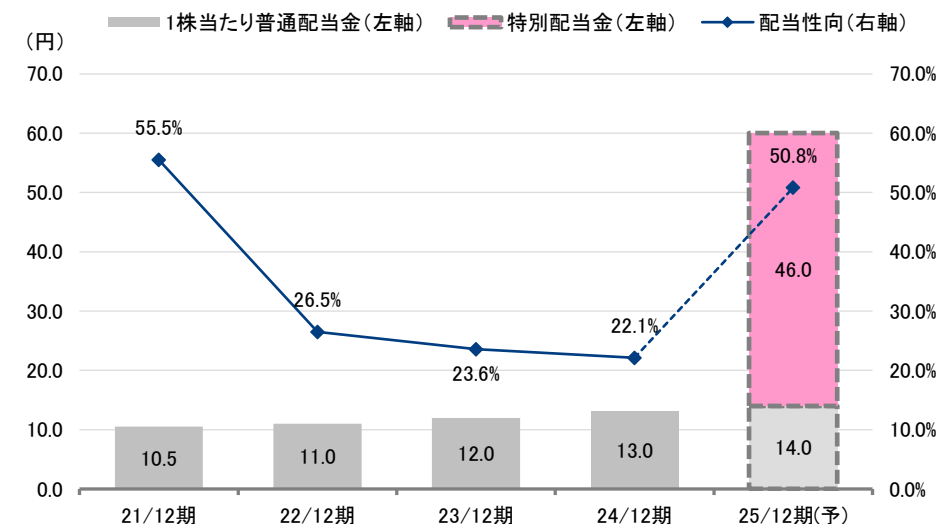


2025 年 12 月期は特別配当で大幅増配予想、 総還元性向は 44.9% 見込み

2. 株主還元策

株主還元については利益配分年 4 回（四半期配当）を基本として、取締役会が都度決定している。また配当金は安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定する。2025 年 12 月期の配当予想については 2025 年 8 月 13 日付で第 3 四半期及び期末配当予想の上方修正を発表した。特別利益の計上に伴い、特別配当 46.00 円（第 3 四半期及び期末に各々 23.00 円）を実施する。これにより 2025 年 12 月期の配当は、前期比 47.00 円増配の 60.00 円（普通配当 14.00 円 + 特別配当 46.00 円、四半期別には第 1 四半期末 = 普通配当 3.50 円、第 2 四半期末 = 普通配当 3.50 円、第 3 四半期末 = 普通配当 3.50 円 + 特別配当 23.00 円、期末 = 普通配当 3.50 円 + 特別配当 23.00 円）となる。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

なお同社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、継続的に自己株式取得を行っており、2024 年以降では 2024 年 2 月 21 日～2024 年 3 月 21 日に自己株式の公開買付けによって 1,710,000 株を取得、同年 11 月 21 日の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) によって 1,384,000 株を取得、同年 12 月 5 日の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) によって 518,000 株を取得、2025 年 2 月 20 日の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) によって 1,364,900 株を取得した。この自己株式取得を含めた総還元性向は 2024 年 12 月期が 80.6%、2025 年 12 月期 (予想) が 44.9% となる。

SDGs への取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社は地球規模でのカーボンニュートラルの実現に向けて、SDGs への取り組みを強化している。「多様性の価値を創造する」「想いを込め、つくる責任を果たす」「公平で平等なダイバーシティの中で新しい価値を生む」を SDGs ポリシーに掲げ、グループ全体で毎年の CO₂ 排出量の定期計測と共有、環境負荷軽減に貢献できる商材の開発・販売などを推進している。

環境負荷軽減に向けた取り組みの一例として、連結子会社の東京リスマチックでは非塩ビ・省プラ・エコインク の環境配慮型ディスプレイ「ecopa (エコパ)」を 2021 年から販売している。リングストンは環境対策素材「ECO ポリング」を開発し、廃棄されるお茶殻や卵殻を活用した製品を提供している。このほかにもグループ各社が持続可能な社会の実現に向けて課題解決に取り組んでいる。また ESG (環境・社会・ガバナンス) 経営について一例を挙げると、コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会を構成する 13 名 (うち監査等委員である社外取締役 8 名) のうち女性が 6 名を占め、女性取締役比率が高い。今後もコーポレート・ガバナンスの充実など ESG 経営を強化する。

中長期的な成長ポテンシャルに注目

4. 弊社の視点

同社を取り巻く事業環境として、印刷関連市場はデジタルシフトによって新聞・雑誌・チラシなど紙の印刷が減少して厳しい事業環境という印象が強いものの、広告市場における SNS・動画配信やプロモーションメディア（屋外・交通広告、DM など）の拡大に加え、顧客ニーズの多様化も進展している。このような事業環境に対して同社は、多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」としての競合優位性を生かし、グループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指す。さらに 2026 年 12 月期までを新たな成長ステージへの飛躍に向けた事業基盤強化のステージと位置付け、グループ企業の再編、製造拠点の集約・整理、新基幹システムの構築、人的資本投資の強化・充実などに取り組んでいる。既存事業会社の着実な成長、M&A による新規連結会社の業績貢献だけでなく、グループ企業が持つ専門性の高いソリューションの組み合わせによる付加価値向上や利益率上昇など、グループシナジーによって今後の利益成長が加速する可能性があるため、同社の中長期的な成長ポテンシャルに注目したいと弊社では考えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp